

被災地における訪問学級への支援のあり方の整理

研究分担者 猪狩恵美子 福岡女学院大学

研究要旨 家庭で母親と長時間を過ごす障害が重い児童生徒に対する防災対策の進捗状況を把握し、具体的な災害時対応を検討することを目的に、全国の特別支援学校訪問学級児童生徒の保護者を対象にした質問紙調査を実施した。あわせて学校側の防災計画の整備状況と問題意識を把握するために訪問学級設置特別支援学校の防災担当者・訪問学級担任への質問紙調査を実施した。

訪問学級保護者調査では 41 都道府県 131 人の回答が得られた。児童生徒の 61.0%は布団やベッド上で授業を受けており一人での移動介助は困難であり、人工呼吸器を含む複数の医療的ケアを必要とする児童生徒は 44.5%を占めていた。

訪問看護等の在宅サービスを利用している家庭が多かったが、在宅サービスを全く受けていない家庭も 27.4%であった。訪問指導中の災害発生時の担任の動きが確認されている家庭は 14.7%だったが安全確保・学校との連絡という程度の内容で、避難訓練も実施されていなかった。

地域の防災訓練に参加したことがない家庭が多く（84.2%）、訪問生も参加したという家庭は 1 件のみで、避難場所を知らない家庭が 68.4%であった。家族以外の相談・支援者がいるという回答は 41.8%で、「市の災害時要援護者に登録したが応答がない」など信頼できる支援体制は不十分であった。

薬や医療用品の備蓄、充電などが行われていたが停電の長期化への不安が強かった。避難所での電源確保の可否、感染症・温度管理の不安などが大きく避難所の利用には消極的だった。調査結果からは、不安をかかえながら「考えないようにしている」状況が見られ、学校や市町村は「頼りにしていない」「どこまで期待できるのか」という回答が多く、近所の人には「声をかけてほしい」「こういう子どもがいることを知っておいてほしい」「情報をもらいたい」など切実な願いが回答されていた。医療機関への避難等の要望は非常に強く、医療機関を交えた支援体制の具体化が急がれる。

こうした保護者の回答に比べ、訪問学級担任・防災担当者の回答では訪問学級の防災計画まで検討しきれておらず、保護者の個人的努力での防災にとどまっている状況が明らかになった。校内では、訪問学級担任に委ねられ、訪問先では保護者に委ねられている現状にあると考えられる。

しかし、少数ではあったが回答されていた工夫・取組、また聞き取りから得られた具体的な工夫から、災害を想定した、訪問学級への備え・支援策として、次のような整理ができると考えられる。

特別支援学校で作成する「個別の教育支援計画」のなかに「災害時の対策・防災計画」の項目を設け、継続的に整備を進める

1. 第一段階（多く回答され、保護者がすぐに始められる内容）
 - ・子どもの周りの安全の確保（倒れやすいもの、落下しやすいものを置かない）
 - ・避難路の確保（外に出やすい位置を考慮する）
 - ・充電を心がける
 - ・医薬品・医療用品の備蓄
 - ・持ち出しやすい状態にしてまとめておく
2. 第二段階（費用や関係者との相談が必要な内容）
 - ・発電機の購入・設置、発電機を利用できる場所の確認など。
3. 第三段階（学校が協力して災害時対策の検討）
 - ・学校との相談（校内の避難訓練の日に話題にする、防災担当者との同行訪問や相談など）
 - ・学校内で、学区域の地域を分割し、地域担当教員を決める（日頃から地域につながる、身近な地域に居住する教員による災害時の安否確認など）
 - ・地域の防災訓練への参加（担任が同行、担任のみで、など実態に合わせて実施）
 - ・近所（住民や店舗など）への個別の防災カードを活用した情報発信

4. 第四段階（地域の支援会議の開催）

- ・保健所・福祉課などと災害時対策の検討を着手する
- ・居住地域管轄の担当者のほか、個々の子どもの主治医のいる病院（主治医やMSW）との連絡・相談をすすめる
- ・必要となる支援者、キーパーソンの検討と情報の共有

A. 研究目的

本研究は、特別支援学校訪問学級に在籍する重度重複障害児に対する防災対策の整備状況を把握し、災害時に求められる対応と日常的な防災対策のあり方を検討することを目的とする。

特別支援学校の一教育形態である訪問教育は、障害や病気のため、特別支援学校に通学することが困難な児童生徒がいる家庭・施設・病院に特別支援学校教員が訪問して、週3回、1回2時間程度授業を行う制度である。文部科学省特別支援教育資料（2013）で訪問学級児童生徒は合計3,221人、特別支援学校在籍者数の約2.4%である。

【目的設定の理由】

日本特殊教育学会の研究助成を受けて平成23年度に実施した、太平洋岸5県の特別支援学校調査（代表：猪狩恵美子）では、訪問学級の特性をふまえた防災対策を整えていた学校は皆無であった。

平成24年度に、東北地方の被災地にある特別支援学校訪問学級を視察した結果、訪問学級の防災計画の策定まで至っていない状況が明らかになり、家庭によっては地域の関係機関との相談を進めていたケースもみられたが例外的であった。被災地においてもこのような現状にあり、全国的にはほとんど検討されていないまま東日本大震災から3年が経過していた。平成24年度に全国訪問教育研究会が実施した訪問教育に関する全国実態調査においても訪問学級の災害時対策について検討されていた学校は三分の一にとどまっていた。

これらの結果を受け、平成26年度は、訪問学級を設置している特別支援学校全校を通して、訪問学級保護者を対象とした調査を実施し、保護者からみた災害時対策の現状を明らかにするとともに、特別支援学校の訪問学級担任および防災担当者調査を実施した。それぞれの目的は以下の通りである。

・訪問学級保護者調査：保護者の視点から、学校の防災計画に対する評価、個々の児童生徒の実態をふまえた家庭の災害時対策、市町村や医療機関・近所の住民との災害時に関する対策の具体化について把握する。

・訪問学級担任調査：各校の防災対策におけ

る訪問学級の位置づけ・対策の内容、訪問学級担任からみた家庭の防災対策やその問題点を明らかにする。

・防災担当者調査：各学校が実施している防災対策のなかで、訪問学級の防災対策整備の進捗状況を明らかにする。

B. 研究方法

全国特別支援学校校長会が作成している平成25年度「全国特別支援学校実態調査」をもとに訪問学級を設置する特別支援学校402校の学校長宛に、以下の3つの質問紙調査を郵送し、調査協力を依頼した。調査期間：平成26年11月~12月。

B-1. 訪問学級保護者調査

各校を通じて1名の訪問学級保護者への調査協力を依頼してもらい、直接または学校を通して返送があったのは41都道府県131名であった。お子さんの実態（姿勢・移動能力、医療的ケアの有無）、訪問学級担当者と確認している防災対策、家庭独自に工夫している対策や不安、学校・行政・医療・近所の住民との相談状況や期待する内容を尋ねた。多岐選択式および自由回答方式で回答を得るもので、質問はⅠ~Ⅲの17項目で構成されている（資料1参照）。

B-2. 訪問学級担任調査

各校1名の訪問学級担任に調査を依頼し、44都道府県176校から回答を得た。回収率43.8%。内容は、各校の防災対策における訪問学級の位置づけ・対策の内容、訪問学級担任からみた家庭の防災対策やその問題点について多岐選択式および自由回答方式で回答を得るもので、質問1~19で構成されている（資料2参照）。

B-3. 防災担当者調査

防災担当者調査は、46 都道府県 157 校から回答を得た。回収率 39.1%。内容は各学校が実施している防災訓練の概要、訪問学級の災害時対応・防災対策の内容等。多岐選択式および自由回答方式で回答を得るもので、質問 1~9 で構成されている（資料 3 参照）。また、防災マニュアルが作成されている場合、1 部同封を依頼し 20 校から提出された。

【倫理面への配慮】国立障害者リハビリテーションセンターの倫理審査委員会において審査を行い、倫理上の問題はないとされた旨を添え、不明点など同審査委員会に問い合わせができるようにした。

C. 研究結果と考察

C-1. 訪問学級保護者調査の結果

北海道から沖縄まで 41 都道府県の保護者 131 名より、小学部 1 年から高等部 3 年まで全学年の事例が寄せられた。回答数は多くはないが、訪問学級保護者からこれだけの回答が寄せられたことはなく貴重な資料となった。また、記載された障害の状態は、訪問学級の特徴といえ、この結果をもとに訪問学級の災害時の対策を検討することは有効だといえる。

（1）回答された訪問学級児童・生徒の実態

授業中、ベッド・ふとんの上で横になっている子どもは 61.0%で、介助者 1 人では移動困難という回答は 38.9%であった。しかし、体重だけでなく、強い緊張や変形、骨折しやすい子どもの避難を考えると、本人の移動介助ほか吸引器・呼吸器、おむつや経管栄養のための水や栄養物など、器材・物品の運搬が不可欠であり、母だけの避難は困難な家庭は 38.9%を大きく上回ると考える。

全国的には一戸建て一階部分を居室としている事例が多かったが、大都市ではマンションに住む家庭が見られ、避難に対する対策が求められていた。

医療的ケアが必要ではない事例は 131 名中 15 名のみで、半数近くが人工呼吸器装着を含む複数の医療的ケアを必要としていた(表 1)。

表 1 必要な医療的ケア n=131

医療的ケアは必要ではない	15名 (11.4%)
吸引のみ	2名 (1.5%)
経管栄養のみ	7名 (5.3%)
呼吸器	59名 (45.0%)
呼吸器・吸引・経管栄養	58名 (44.3%)

日中、自宅にいるのは母のみが 71.6%であった。きょうだい（同居）がいる事例は

63.2%、中学生以下のきょうだいがいる事例は 41.1%であった。母親は訪問学級のわが子の避難だけでなく、きょうだいの安全に対する不安を感じていた。

在宅サービスを活用している家庭も少なくなかったが、27.4%は在宅サービスをまったく利用していなかった(表 2)。保護者の考え方のほか、地域に受けられるサービスがない・何度申し込んでもないという回答もみられた。在宅サービスを受けていない家庭の場合、災害発生時を含めて地域のなかでの支援・理解の不足、孤立が考えられた。

表 2 在宅サービスの利用 n=131

訪問看護	66名 (50.5%)
ヘルパー	50名 (37.9%)
訪問リハビリテーション	61名 (46.3%)
訪問入浴サービス	18名 (13.7%)
何も利用していない	36名 (27.4%)

（2）訪問指導時の災害対策

訪問指導中に災害発生した場合の訪問担任の動き・対応について「知っている」という回答は 19 名 (14.7%)、「知っている」という内容は、「安全確保、落ち着いたら学校に連絡」が大半で、「いっしょに避難場所まで行ってくれる」という回答が 2 名であった。訪問指導中の災害発生の学校への連絡方法、訪問指導ではないときの災害発生時の学校への連絡方法に関する回答も同程度であった。訪問指導時の災害を想定した訓練の実施は 2 名のみであった。具体的には避難路の確認・持ち出し物品の確認などであった。学校側が「決めてある」と考えているより、保護者が「決めてある」と理解している割合は低く、担任と保護者の共通理解の不十分さが明らかになった。

（3）地域の避難訓練への参加

「参加したことがない」という回答は 84.2%で、訪問生との参加は 1 名のみであった。指定された「避難場所を知らない」という回答は 68.4%だったが、「使えないと思うので考えていない」という回答が 1 割弱であった。とくに、きょうだいがいない家庭は、地域の避難場所・避難訓練に関する情報が得られていない傾向がみられた。

（4）家庭独自に工夫している対策

家族で災害時対策を「相談し決めている」という家庭も 21.8%あったが、多くは「話しているが考えきれない」「まったく考えていない」「その時にならないとわからない」など、考えているが具体的になっていない傾向がみられた(表 3)。

表3 家族で相談している災害時対策 n=131

相談し決めている	28名(21.8%)
話しているが考えきれない	86名(65.5%)
まったく考えていない そのときにならないとわからない	9名(6.9%)
無記入	4名(3.1%)

「家族以外に相談・支援依頼をしている人や機関がある」という回答は41.8%であった。記載された具体的な内容は(表4)、祖父母、保護者自身のきょうだいなど親戚という回答も見られたが割合は高くなかった。「シングルマザーで話し合う人がいない」という例も含め、家族による支援だけでは対応はむずかしいためとみられた。障害の重い子どもにとって医療・看護を担う専門家の支援へのニーズが高いといえる。他には民生委員、保健師、訪問看護師などが回答された。「市の災害時要援護者に登録している」という中には「登録したがまったく動きがみえない」という回答もみられた。複数の関係者(保健師、訪問看護師、医師、社会福祉協議会ケアマネージャーなど)を挙げた3人の回答は、訪問担任が入っており、学校の積極的な関与がなされていた事例であった。

表4 家族以外の災害時対策の相談者

<ul style="list-style-type: none"> ・祖父母 ・保護者のきょうだい・友人 ・町内会 ・民生委員 ・消防署 ・酸素業者さん ・訪問看護師、訪問看護ステーション ・市の災害時要援護者に登録 ・担任、社会福祉協議会のケアマネージャー ・保健師、訪問看護、ヘルパー、病院、学校 ・訪問看護、医師、市の役員、担任の先生、地域の方 ・主治医のいる病院、保健所、消防署など ・民生委員さん、駐在さん、自治会長さん、菊池電気屋さん
--

(5) 家庭独自に工夫している内容

家庭独自の工夫として、数日分の持ち出し用の医療用品・薬や水の用意、充電が回答されていた。避難場所の利用には消極的で、医療機関への避難を希望する回答が多かった。東日本大震災をふまえた工夫が「ある」という回答より、「ない」という回答が多かったが、表5のような工夫が記載されていた。

表5 家庭独自の工夫

<ul style="list-style-type: none"> ・数日分の持ち出し用の医療用品・薬や水の用意 ・充電をしておく ・発電機を購入 ・太陽光発電 ・水の確保、ウォーターサーバーの利用 ・薬、水、缶詰、ラジオ、電池、懐中電灯などを準備してリュックに入れて準備した。 ・酸素ボンベの本数を増やした ・発電機のある場所への避難を考えるようになった ・手動式・足踏み式吸引器の用意、カセットコンロの用意 ・ガソリンを常にしっかりいれておく ・防寒シートの準備 ・東京電力に呼吸器使用の登録・地域への情報開示(安心カード作成) ・派出所への呼吸器使用・災害時支援の必要をカードにして渡す ・呼吸器用外部バッテリー追加購入 ・以前は両親どちらかがいれば入浴していたが、現在は両親揃った時に入浴 ・ものが倒れてこないようにした、ベッドの周囲に重いものを載せないようにした ・家族で待ち合わせ場所を決めた ・きょうだいには自分たちが逃げるよう言っている(が、きっと障害児のきょうだいを連れていこうと思うので心配)

(6) 不安や要望

不安としては、「避難のための移動ができるか」「避難所での生活ができるか」「ライフラインが長期化した場合の対策」「在宅患者に対する自治体等からの情報・対策の不足」など切実な内容が記載されていた。不安をかかえながら「考えないようにしている」という回答も多かった。

学校への要望、市町村への要望は少なく、市町村に対しては「頼りにしていない」、学校に対しては「どこまで期待できるのか」と考えている傾向がみられた。多くの保護者は日常の指導面では教員を信頼していると思われるが、災害時の不安について、教員と話し合えていない傾向が目立った。

その一方、近所の人に対しては「安否確認」「声をかけてほしい」「こういう子どもがいることを知っておいてほしい」「情報をもらいたい」など切実な願いがあることが明らかになった。

また、医療機関への避難等の要望は非常に強かった反面、確約がもらえていない不安や混乱のなかで病院までたどりつけるかなどの不安も多かった。地域・病院によって、医療機関による災害時対応の実際に差が見られた。

C-2. 訪問担任調査の結果

アンケート回収数は175校であった（回収率43.5%）。内訳は、北海道・東北26校、関東45校、中部26校、近畿19校、中国9校、四国11校、九州・沖縄39校であった。

（1）校内防災体制の周知

訪問担任は校外での勤務が多く、このことが訪問学級に対する校内理解の不十分さにつながりがちである。今回の調査では、全校の防災体制について「よく知っている」「だいたい知っている」という回答が半々程度であったが「転勤1年目でよくわからない」という回答が1名であった。地域特性として学校独自に特に重視している災害は、地震・津波のほか、原子力災害という回答が福島・鹿児島・島根県の4校からあった。

（2）訪問指導時の対応

対応が決まっていないという回答が25.6%だが、決まっているという回答でも「安全確保」「学校へ連絡し、管理職の指示を仰ぐ」という内容にとどまっていた。校内で勤務している場合の動きや、施設・病院で施設職員等の指示に従って動くことになっていることを「決まっている」とした回答も多く、実際に訪問学級で役立つマニュアルの作成まで至っていなかった。検討済み・検討中という回答は関東以北で多くなっていた。

訪問先から連絡方法は、携帯電話またはメールという回答がほとんどで「具体的に確認されているわけではない」「マニュアルはない」という回答も多かった。関東以北では災害時伝言ダイヤルなど災害を想定した複数の対策が回答されていた。災害対策カードを「作成した」7.7%、「検討中」28.2%、「していない」51.3%で、関東以北とそれ以外の差はみられなかった。

（3）訪問指導時の避難訓練

避難訓練を実施したことがないという回答が在宅ではほぼ全員であった。しかし複数回答で「家庭によっては実施」を選択した回答者が約1割あった。施設や病院への訪問調査では「施設・病院主体で実施しているが訪問学級として参加していない」という回答がほとんどであった。「施設・病院が夜間に実施しているため」という回答もあったが「施設・病院から参加要請がないため」不参加という回答が多かった。マニュアルについて、

施設・病院側から説明を受けていない学校が多く、災害時は施設・病院職員の指示に従うので必要はないという回答が多かったが、必要だと思うという回答もあった。家庭への訪問教育に比べ、施設・病院では支援体制が整っていると思われるが、共通理解は十分とは言えなかった。

スクーリング時を想定した防災訓練については、一部に「保護者と相談している」という回答が見られたが、ほとんどは「校内のマニュアルに従う」という回答にとどまっていた。東日本大震災発生時にスクーリングを実施していた事例で保護者の不安が非常に大きかった（猪狩、2013）ことを考えると、スクーリング時の災害を想定した事前の確認などもさらに求められる。

東日本大震災以後の改善・検討は、全体には、「とくにない」という回答が多かった。一部「移動中の動きを検討した」という回答が散見されたが、最近多くなっている豪雨に関する検討はなされていなかった。

（4）訪問指導時の不安や対策

移動中の動き、一人で判断する不安など、担任自身がかかえる不安が多く回答されていた。訪問学級の子ども・家族に対する不安や問題としては、とくに停電が長引いたときの医療的ケアに関する不安、避難所への移動に関する不安であった。保護者から聞いている不安としても同様の内容が回答されていた。

（5）保護者の工夫

薬・医療用品の確保、充電などが回答されていたが、保護者と担任が相談しているという回答は少なく、きょうだいの引き取り、避難所や医療機関の利用などすべてについて、「保護者が独自に考えている」という回答がほとんどであった。

C-3. 防災担当者調査の結果

東日本大震災以後、猪狩が実施してきた訪問学級の防災に関する一連の調査は、訪問学級担任を対象にしたものであった。今回、防災担当者からの回答により新たな実態が明らかになった。

防災担当者の回答からは、東日本大震災を経験して特別支援学校の防災計画の具体化が進んでいる様子が見えてきた。とくに被災地と、関東地方の太平洋岸での検討と具体化が進んでいた。訪問担任は校内の防災計画を「よく知っている」と回答していたが、防災担当者からの回答では、訪問担任の回答以上に多岐にわたって検討・準備がなされていることが明らかになった。

訪問学級に対する対策は、訪問担任を対象

とした全訪研全国調査（2012）での三分の一に比べ、「検討している」（27.6%）という回答は同程度であった。

しかし、その内容は「安全確保・学校への連絡」を明確に確認したというレベルにとどまっており、災害発生時の当座の教員の動きを、学校として確認したものでしかなかった。災害発生時・避難生活・復旧までの生活など経過を追って生じる子ども・家族の困難・ニーズまで、さらに担任任せにせず学校として把握していく必要がある。

6割を占めていた「検討されていない」という回答では、その理由は「保護者がいる」「個別性が高い」「話題にならなかった」であった。しかし、多くの防災担当者は、この調査を通じて、訪問学級での対応の難しさと検討する必要性とをあらためて痛感したという回答を寄せていた。「個別性が高く困難が大きい」という実態があるからこそ、早急に検討し改善を図るべきである。また、「話題にならなかった」という点では、訪問学級担任からも、積極的に問題意識をもって提案していく必要性もあると考えられた。すぐに結論が出ないと考えられるが、「保護者がいるから」と保護者に委ねている点は、保護者だけでは対応がむずかしいという現実を見据える必要があるだろう。震災を経験した地域から学ぶべき教訓も多いと思われる。防災担当者の多くが、訪問学級の独自性をふまえた検討が必要だと回答していたことから、今後、積極的に話し合っていくことが必要である。

D. 総合考察：被災地における訪問学級への支援のあり方の整理

保護者調査の結果を中心に、訪問担任・防災担当者調査結果を反映させて検討をおこなった結果、依然として訪問学級の防災・災害時対策は特別支援学校校内では、訪問学級担任に委ねられ、訪問先では保護者に委ねられている現状にあると考えられる。

しかし、少数ではあったが回答されていた工夫・取組や聞き取りから得られた具体的な工夫から、災害を想定した、訪問学級への備え・支援策としてまず、すべての児童生徒の個別の教育支援計画に「災害時の対応・防災計画」の項目を加えることが必要だと考える。

その中身の具体化の上で、個々の子ども・家庭の状況を把握した上で「日常的な備え」「災害発生時の動き」「生活復旧までの支援」など経過を追って考えておく必要がある。

1. 第一段階（多く回答され、保護者がすぐに始められる内容）

- ・子どもの周りの安全の確保
倒れやすいもの、落下しやすいものを置かない。
 - ・避難路の確保
外に出やすい位置を考慮する
 - ・充電を心がける
 - ・医薬品・医療用品の備蓄
 - ・持ち出しやすい状態にしてまとめておく
2. 第二段階（費用や関係者との相談が必要な内容）
- ・発電機の購入・設置、発電機を利用できる場所の確認
3. 第三段階（学校が協力して災害時対策の検討）
- ・学校の個別の教育支援計画のなかに「災害時の対策・防災計画」の項目を設け、継続的に整備を進める
 - ・学校との相談（校内の避難訓練の日に話題にする、防災担当者の訪問と相談など）
 - ・学校内で、地域担当教員を決める（身近な地域に居住する教員による災害時の安否確認など）
 - ・地域の防災訓練への参加（担任が同行、担任のみで、など実態に合わせて実施）
 - ・近所への個別の防災カードを活用した情報発信
4. 第四段階（地域の支援会議の開催）
- ・保健所・福祉課などと災害時対策の検討を着手する。
 - ・居住地域管轄の担当者のほか、個々の子どもの主治医のいる病院（主治医やMSW）との連絡・相談が必要である。
 - ・必要となる支援者、キーパーソンの検討と情報の共有

5. 実際のすすめ方

第一段階から第四段階は、必ずしも時間的な優先順位を示したものではなく、第一段階を開始しながら、現実的なアプローチを検討し可能なところから動き、継承していくことが必要だと思われる。

そのために、今回、得られたとりくみの実際をもとに「訪問学級の災害時対策マニュアル試案」を作成し、全国訪問教育研究会や訪問学級設置特別支援学校に還元しながら議論を広げ、より具体的で活用できるマニュアルとして改善していく必要がある。

E. 結論

最重度の障害児がこれだけ地域・家庭で生活している現状は、医療や社会の発展の中で実現した新しい動きである。こうした状況に社会が追い付いていない実態があると思われるが、災害時の安全を守るとりくみを、日常

の地域生活支援の充実とつなげて検討していく必要がある。

今回の研究結果から、災害時の訪問学級への支援のあり方として、まず学校の個別の教育支援計画のなかに「災害時の対策・防災計画」の項目を設け、継続的に話し合い、整備の具体化を進めることが不可欠であると考えられる。そのため、今回、得られたとりくみの実際をもとに「訪問学級の災害時対策マニュアル試案」を作成し、全国訪問教育研究会や訪問学級設置特別支援学校に還元しながら議論を広げ、より具体的で活用できるマニュアルとして改善していく予定である。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし（平成 27 年度以降の発表を準備している）

2. 学会等発表

猪狩恵美子 第 12 回日本教育保健学会（日本福祉大学半田キャンパス、平成 27 年 3 月 21・22 日）において「特別支援学校訪問学級における防災対策と地域～訪問学級保護者調査より～」を発表。第 12 回日本教育保健学会講演集 pp.78-79.)

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3.その他

なし

資料

資料1「訪問学級における災害発生時の対策に関する調査」(訪問学級保護者用)

該当する番号に○をつけるか、内容をご記入ください。

I. お住まいの所在地 (都道府県・ 市)

II. 訪問教育を受けておられるお子さんの様子(平成26年10月現在)

1. 学部・学年 () 学部・ () 年

2. 授業中の様子

主な姿勢 ①車椅子や椅子に座っている ②ベッド・ふとんの上に横になっている

③床面に座っている

移動介助 ①介助者一人で可能 ②介助者一人では困難

学習場所 ①一戸建て 一階部分 ②一戸建て 二階部分

③マンション等集合住宅 一階 ④集合住宅エレベーターあり 二階以上

⑤集合住宅エレベーターなし () 階

医療的ケア ①必要ない ②吸引が必要(口腔内・気管内) ③人工呼吸器が必要

④経管栄養が必要 ⑤その他 ()

健康状態 ①不安定 ②安定 ③問題ない

ふだんの訪問指導時に、おうちにおられる方(あてはまる方に○をつけてください)

①母 ②父 ③祖父 ④祖母 ⑤きょうだい ⑥その他 ()

訪問生のきょうだいの有無と該当される所属に○をつけ、人数をご記入ください。

①在宅乳幼児 (人) ②幼稚園・保育園 (人) ③小学生 (人)

④中学生 (人) ⑤高校生 (人)

訪問生のほかに介護が必要なご家族の同居

①ある ②ない

3. 利用している在宅サービス

①訪問看護 ②ヘルパー ③訪問リハビリテーション

④その他 ()

III. 訪問指導時の災害対策

1. 災害発生時、訪問教員は、どのように行動することになっていきますか。

①知っている(具体的に

②知らない

2. 訪問指導中に災害が発生した場合、学校との連絡はどのようにとることになっていきますか。

①知っている(具体的に

②知らない

3. 訪問指導中の災害を想定した訓練は行っている、または行ったことがありますか。

①行っている(行った) ②行っていない

③その他 ()

「行っている」「行ったことがある」場合の内容について教えてください。

4. 訪問指導ではないときに災害発生した場合の学校との連絡方法は決まっていますか。

①決まっている(具体的に

②決まっていない

IV. 防災対策について

1. 地域の避難訓練に参加したことはありますか。

①ない ②保護者だけで参加した ③きょうだいの学校の訓練に保護者が参加した

④訪問学級のお子さんといっしょに参加したことがある

- ⑤訪問学級の担任と、訪問学級のお子さんといっしょに参加したことがある
⑥その他 ()
2. 地域の避難場所に指定されている場所は知っていますか。
①知っている ②行ったことがある ③知らない
④使えないと思うので考えていない ⑤その他 ()
3. 家族で避難・災害時対策を話し合っておられますか。
①話して、だいたいの対策を準備している ②話しているが、具体的には考えきれない
③その他 ()
4. 家族以外で、相談したり、災害時の支援を依頼している人・機関はありますか。
①ある (具体的には
②ない
5. ご家庭で独自に工夫・準備しておられることはありますか。ありましたらご記入ください。
①住宅内の対策
②医療用品・薬・
③水・電気など
④災害発生直後の動き・連絡
⑤きょうだいの引き取り
⑥避難所の利用
⑦医療機関の利用
6. 東日本大震災をふまえて変更・工夫したことはありますか。
①ある (具体的には
②ない
7. ご自宅での災害時対応で感じておられる不安や改善に対する要望がありますか。
不安や感じておられること ()
①学校へお願いしたいこと
②市町村にお願いしたいこと
③近所の方をお願いしたいこと
④医療機関にお願いしたいこと

資料2「訪問学級における災害発生時の対策に関する調査」(訪問学級担任用)

該当する番号に○をつけるか、内容をご記入ください。

- I. 学校全体について
1. 学校名 () 差し支えなければご記入ください。
2. 学校の所在地 (都道府県・ 市)
3. 学校の対象とする障害部門
①知的障害部門 ②肢体不自由部門 ③病弱教育部門 ④その他 ()
4. 学校で実施している避難訓練・防災対策について(平成25年度実績について)
学校全体として実施している避難訓練・防災対策について
①よく把握している ②だいたい把握している ③よくわからない
④その他 ()
5. 学校の地域性を考慮して、とくに重点を置いて対策をとっている災害がありますか。
- II. 訪問指導時の災害対策
6. 災害発生時、訪問教員は、どのように行動することになっていますか。

7. 訪問先や訪問途中の学校との連絡はどのようにとることになっていますか。

8. 訪問学級で災害時連絡カード・個別の災害時対策カードを作成していますか。

- ①作成している ②検討中
③その他 (

9. 訪問指導中の災害を想定した訓練は行っていますか。

A 在宅訪問

- ①行っている ②行っていない ③家庭によっては実施
④在宅訪問対象児童生徒はいない ⑤その他 ()

①③の「行っている」場合の内容について教えてください。

B 病院訪問

- ①行っている ②行っていない ③病院によっては実施
④病院訪問対象児童生徒はいない ⑤その他 ()

①③の「行っている」場合の内容について教えてください。

C 施設訪問

- ①行っている ②行っていない ③施設によっては実施
④施設訪問対象児童生徒はいない ⑤その他 ()

①③の「行っている」場合の内容について教えてください。

10. 訪問先の病院や施設が実施する避難訓練に参加していますか。

- ①参加している ②参加していない ③病院、施設によっては参加している
④本校に病院・施設訪問はない

「②参加していない」理由は何ですか。

- ①病院・施設から参加要請がない ②夜間等、指導時間帯以外に実施されている
③その他 ()

11. 訪問先の病院や施設の防災マニュアル・防災計画等の説明を受けていますか。

- ①受けている ②受けていない ③管理職・防災担当者が受けている
④病院、施設によっては説明を受けている

「②受けていない」場合、必要だと思われますか。

- ①必要である ②関係する部署・職員からの指示に従うのでよい
③その他 ()

12. スクーリング時の対策は考えられていますか(複数回答)

- ①学校の防災計画に従う ②保護者と確認している ③防災担当者で確認している
④明確になっていない ⑤その他 ()

13. 災害発生時の訪問学級における対応・対策について、校内の防災計画に位置付けられていますか。

- ①検討されて明確になっている ②検討している途中である
③検討する必要性は防災担当者と話している ④話されていない
⑤その他 ()

14. 訪問学級担任間で、訪問指導時の対応について確認していること、あるいは実際に工夫していることはありましたらご記入ください。

15. 東日本大震災をふまえて変更・改善した訪問学級での防災対策はありますか。

- ①ある(具体的には

②ない

16. 大雨等の自然災害の被害が深刻化しています。こうした状況をふまえて変更した訪問学級での防災対策はありますか。

①ある（具体的には

②ない

17. 訪問学級の災害時対応で感じておられる先生方の不安や改善に対する要望がありますか。

Ⅲ. 在宅訪問学級での対策

18. 訪問学級保護者が感じておられる不安や改善に対する要望などがありますか。

①ある（具体的には

②あまり話題にならない ③課題が重すぎて考えきれていないようだ

④その他（)

19. 児童・生徒の各家庭で独自に用意・工夫しておられる例がありましたらご記入ください。また、先生方もいっしょに相談なさっていますか。

(1) 災害発生時の対策（具体的な内容）

訪問担任の関与 ①一緒に考えている ②家庭独自に考えている
③その他（)

(2) 災害発生直後の動き等（具体的な内容）

訪問担任の関与 ①一緒に考えている ②家庭独自に考えている
③その他（)

(3) きょうだいの引き取り（具体的な内容）

訪問担任の関与 ①一緒に考えている ②家庭独自に考えている
③その他（)

(4) 避難所の利用（具体的な内容）

訪問担任の関与 ①一緒に考えている ②家庭独自に考えている
③その他（)

(5) 医療機関の利用（具体的な内容）

訪問担任の関与 ①一緒に考えている ②家庭独自に考えている
③その他（)

(6) 地域の関係機関・関係者との連携（具体的な内容）

訪問学級の防災対策・防災計画が作成されていたら、一部 いただければ幸いです。

資料3「訪問学級における災害発生時の対策に関する調査」（防災担当者用）

該当する番号に○をつけるか、内容をご記入ください。

1. 学校名 () 差し支えなければご記入ください。

2. 学校の所在地 (都道府県・ 市)

3. 学校の対象となっている障害部門

①知的障害部門 ②肢体不自由部門 ③病弱教育部門 ④その他 ()

4. 学校で実施している避難訓練 (平成 26 年度についてご回答ください)

(1) 実施回数 ①月 1 回程度 ②隔月 1 回 ③学期 1 回
④その他 ()

想定した災害 ①地震 ②火災 ③津波 ④台風 ⑤豪雨
⑥その他 ()

とくに貴校の立地条件で心配されている災害
()

(2) 引き取り訓練 (保護者が学校に迎えに来る訓練)

①実施している 年 () 回程度
引き取りの際の交通手段 ()
②実施していない
③その他 ()

(3) 災害発生時に基本としている家庭への連絡方法

(4) 災害時に想定している帰宅手段

(5) 帰宅困難の場合の対策

(6) 発電機の常備 ①ある ②ない
③その他 ()

(7) 食糧・物品の備蓄状況 (主な内容、想定人数・日数など)

(8) 医療的ケアへの対応・薬の保管などの対策

(9) 災害時連絡カード・個別の災害時対策カードを作成していますか。

①作成している ②検討中
③その他 ()

(10) 東日本大震災をふまえて貴校の避難訓練・防災計画で変更したことはありますか。

①ある (具体的には
②ない

5. 訪問指導時の災害対策の有無

訪問指導時の災害対策は、校内の防災委員会で検討されていますか。

①検討している ②検討されていない ③その他 ()

「②検討されていない」場合、その理由は何ですか。

①個別性が高く難しい ②話題にならなかった ③訪問学級のことがよくわからない
④その他 ()

6. 訪問指導時の災害対策がある場合

(1) 災害発生時、訪問教員は、どのように行動することになっていますか。

(2) 訪問先、訪問途中の教員は、学校との連絡はどのようにとるようになっていきますか。

(3) 訪問指導中の災害を想定した訓練は行っていますか。

A 在宅訪問

- ①行っている ②行っていない ③家庭による ④把握していない
⑤在宅訪問がない ⑥その他 ()

①③の「行っている」場合の内容について教えてください。

B 病院訪問

- ①行っている ②行っていない ③病院による ④把握していない
⑤病院訪問はない ⑥その他 ()

①③の「行っている」場合の内容について教えてください。

C 施設訪問

- ①行っている ②行っていない ③施設による ④把握していない
⑤施設訪問はない ⑥その他 ()

①③の「行っている」場合の内容について教えてください。

(4) 訪問学級担当者は病院や施設の避難訓練に参加していますか。

- ①参加している ②参加していない ③施設・病院による ④把握していない
⑤その他 ()

(5) 病院や施設の防災マニュアルについて、学校との確認・共通理解はなされていますか。

- ①確認している ②確認していない ③施設・病院による
④その他 ()

7. 東日本大震災をふまえて、訪問学級の災害対策で変更したことはありますか。

- ①ある (具体的には
②ない

8. 訪問指導時の防災対策について訪問学級担任との話し合いは行われていますか。

- ①行われている ②行っていない ③今後、行う予定である
④その他 ()

9. 訪問学級の災害対策についてお気づきのこと、感じておられることをご記入ください。(訪問学級の災害時対応でのむずかしさ・改善すべきだと考えられていることなど)

貴校で作成しておられる災害時対応マニュアル・防災計画マニュアルがございましたら、一部 ご提供いただければ幸いです。